

NEWS RELEASE

2019年12月9日
株式会社三菱総合研究所

2019年7-9月期2次QE後「内外景気見通し」改定値

株式会社三菱総合研究所(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:森崎孝)は、内閣府より12月9日に発表された2019年7-9月期GDPの2次速報値(2次QE)を受け、11月15日当社発表の「2019、2020年度の内外景気見通し」における日本のGDP予測値の改定を行いました。

実質GDP成長率は、2019年度+1.0%、2020年度+0.5%と予測します。2018年度の年次推計反映に伴う2019年1-3月期および4-6月期の上方修正、2019年7-9月期2次QEの上方修正により、前回見通し(1次QE後、11月15日)から2019年度を+0.3%p上方修正します。2020年度は変更ありません。

2019年7-9月期GDPの2次QEは、1次QEから上方修正され、実質季調済前期比+0.1%→+0.4%(同年率+0.2%→+1.8%)となった。内訳をみると、民間最終消費支出(実質季調済前期比+0.4%→+0.5%)、民間企業設備(同+0.9%→+1.8%)、民間在庫変動(前期比寄与度▲0.3%→▲0.2%)が上方修正された。

先行きについて、19年度後半は、世界経済の減速を背景に輸出が減少するなか、消費税増税による反動減が予想され、一時的にマイナス成長に陥る見込み。20年度は、既往のアジア向け輸出下振れの反動などから輸出・生産が緩やかながらもち直す一方、20年半ば以降は増税対策効果の剥落から内需の伸びが緩やかに鈍化するとみられ、前年比+0.5%と潜在成長率を下回る伸びにことどまろう。

図表 日本経済見通し総括表

(単位:前年度比)		今回見通し			前回(1次QE後、11/15)		
		2018年度 実績	2019年度 予測	2020年度 予測	2018年度 実績	2019年度 予測	2020年度 予測
実質 GDP	実質国内総生産(実質GDP)	0.3%	1.0%	0.5%	0.7%	0.7%	0.5%
	民間最終消費支出	0.1%	0.5%	▲0.1%	0.4%	0.4%	▲0.1%
	民間住宅	▲4.9%	0.8%	▲5.9%	▲4.3%	0.6%	▲5.9%
	民間企業設備	1.7%	2.2%	1.4%	3.5%	1.4%	1.4%
	民間在庫変動(寄与度)	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	▲0.1%	0.1%
	政府最終消費支出	0.9%	2.6%	1.1%	0.9%	2.4%	1.1%
	公的固定資本形成	0.6%	3.4%	2.5%	▲4.0%	3.6%	2.5%
	財貨・サービス純輸出	***	***	***	***	***	***
	財貨・サービス輸出	1.6%	▲1.4%	0.8%	1.6%	▲1.3%	0.9%
	財貨・サービス輸入	2.2%	0.4%	0.1%	2.2%	0.4%	0.1%
寄与度	内需寄与度	0.4%	1.3%	0.4%	0.8%	1.0%	0.4%
	民間寄与度	0.2%	0.6%	0.1%	0.8%	0.4%	0.1%
	公需寄与度	0.2%	0.7%	0.4%	0.0%	0.6%	0.4%
	外需寄与度	▲0.1%	▲0.3%	0.1%	▲0.1%	▲0.3%	0.1%
名目国内総生産(名目GDP)		0.1%	2.1%	1.9%	0.5%	1.7%	1.9%
GDPデフレーター		▲0.2%	1.0%	1.3%	▲0.2%	1.0%	1.3%

出所:実績は内閣府、予測は三菱総合研究所

本件に関するお問い合わせ先

株式会社三菱総合研究所
〒100-8141 東京都千代田区永田町二丁目 10 番 3 号

【内容に関するお問い合わせ】

政策・経済研究センター 武田洋子 森重彰浩 田中康就
電話:03-6858-2717 メール:macro-ml@mri.co.jp

【取材に関するお問い合わせ】

広報部
電話:03-6705-6000 メール:media@mri.co.jp